



炭素値付け、段階引き上げ案 排出量取引は26年度本格化

政府は二酸化炭素（CO2）の排出に金銭負担を求める炭素税などの「カーボンプライシング（CP）」について、低い負担額で始め、段階的に引き上げる方策の検討に入った。経済への影響を考慮し、本格導入まで一定の期間を置く。将来の負担見通しをあらかじめ示し、脱炭素への投資の前倒しを促す狙いだ。

26日に首相官邸で開くGX（グリーントランスフォーメーション）実行会議で、担当相を務める西村康稔経済産業相が方向性を示す。

政府は今後10年間で官民あわせて150兆円超の脱炭素分野への投資が必要になると見積もっている。政府がGX経済移行債（仮）を発行して20兆円規模の財源を先行して調達し、技術導入や研究開発のための投資を後押しする。CPをGX債の償還財源に想定する。2023年の通常国会に関連法案の提出をめざす。

CPの選択肢として炭素税、企業間の排出量取引、電気料金に上乗せするといった案がある。炭素税や排出量取引は企業が対象で、消費者に転嫁される形で負担増につながる可能性がある。

CPの負担を当初は軽くし、本格導入まで一定の期間を設けるのは排出量が多い製造業などから負担増を懸念する声が強いためだ。まずはGX債などを財源にした企業の脱炭素投資を先行させる。

経産省は26年度に排出量取引の本格運用をめざす方針も示す。政府と東京証券取引所は9月に市場取引の実証実験に入った。23年度以降は企業が自主的な目標を設定し、過不足分を市場で取引する制度を始める。

26日の会合では個々の企業が排出できる上限となる排出枠を政府が設定する「欧州型」の仕組みを導入するかも含めて検討する方針を示す。自主目標は排出を減らす動機づけが弱いとの指摘がある。

経産省が今後10年間で必要とみる150兆円の官民投資の内訳も提示する。再生可能エネルギーの大量導入に31兆円超、次世代自動車に17兆円超、住宅・建築物に14兆円超が必要とみる。蓄電池は7兆円超、デジタル投資は12兆円超、鉄鋼や化学など排出が多い産業の構造転換は8兆円超を見込む。

政府は年末のGX実行会議での取りまとめに向け、CPの制度設計に関する議論を進める。脱炭素を成長の機会ととらえる国内の200社超が集まる日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）はCPの早期導入を政府に提言している。ただ、ロシアによるウクライナ侵攻や円安の影響でエネルギー価格は高止まりし、国内で導入に向けた議論は難航が予想される。

政府は家計の負担を減らすため石油元売りに配るガソリン補助金に加え、電気代の負担軽減策もとり入れる。CPはガソリンや電気の価格上昇につながる可能性があり、政府内には「物価高対策に取り組んでいる状況でCPを議論するには地合いが悪い」（経産省幹部）といった声もある。

CPをめぐる日本の取り組みは排出量取引や炭素税を導入する欧州に比べて遅れが目立つ。排出量取引は中国、韓国など約30カ国に広がる。50年の脱炭素実現に向け、日本も具体策を迫られている。

6月の主要7カ国首脳会議（G7サミット）は22年末までに、CPなど脱炭素関連の政策や目標を共通にする「気候クラブ」の設立で合意した。欧州では炭素排出の多い製品に関税をかける国境炭素調整措置の議論が進む。対応の遅れは日本の国益を損なうことになりかねない。

脱炭素分野に官民で150兆円超投資する

炭素固定の 技術開発・実証	10兆円 超	バイオものづくり CO ₂ の回収・貯蔵
家庭などの 脱炭素	30兆	次世代自動車の普及 住宅・建築物の省エネ
産業の 構造転換	50兆	製造業の省エネ・燃料転換 デジタル投資 蓄電池産業の確立 船舶・航空機の脱炭素化
エネルギー 供給の脱炭素	60兆	再生エネの大量導入 水素・アンモニアを用いた発電 合成メタン燃料の活用



サウジ・エネルギー相、米の石油放出は「市場操作」

サウジアラビアのアブドルアジズ・エネルギー相は25日、米国が戦略石油備蓄を放出すると決めたことを念頭に「市場を操作している」と批判した。エネルギーをめぐる米国との関係については「我々はより成熟した国になる」と語った。首都リヤドで開かれた国際投資会議で語った。

アブドルアジズ氏は「（石油備蓄の放出は）供給不足を緩和することが本来の目的のはずなのに、市場を操作するメカニズムとして利用している者がいる」と、バイデン米政権の決定を暗に批判。「緊急用の石油の備蓄を失い、今後数カ月で痛みを伴うだろう」と指摘した。

サウジが主導する石油輸出国機構（OPEC）とロシアなどで構成する「OPECプラス」は5日、11月に原油を日量200万バレル減産すると決めた。アブドルアジズ氏は決定について、ウクライナ情勢など不測の事態で世界の原油供給が低下した場合に予備能力を確保するためだと説明。「生産能力が不足すれば大きな代償を払う」と強調した。

OPECプラスの減産決定を受けてバイデン政権は18日、ガソリン価格の抑制へ石油の戦略備蓄を12月に1500万バレル放出すると発表した。追加措置の可能性も示唆する。バイデン政権はサウジとの関係を見直す考えも示している。

サウジはOPECプラスの決定について「石油市場の需給バランス維持を考慮している」と説明してきた。アラブ首長国連邦（UAE）やクウェートなど他の親米アラブ諸国もサウジを支持する考えを示している。

リヤドでは25日、6回目となる国際投資会議「フューチャー・インベストメント・イニシアチブ（FII）」が開幕した。アラブメディアによると国内外の投資家や企業経営者ら約7千人が出席するという。



再エネ開発の自然電力、30年までに1000万キロワットに

太陽光・風力といった再生可能エネルギーの開発、EPC（設計・調達・建設）、運用・保守などを手がける自然電力（福岡市）は、カナダの年金基金大手から700億円の資金拠出を受けることになった。自然電力は国内だけではなく、ブラジル、ベトナムやタイといった東南アジアでも事業を展開し、100万キロワットを超える再エネの開発実績があることなどが評価された。

自然電力が北九州市で開発した風力発電=同社提供

同社は2011年の東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故を契機に、エネルギーへの危機感を持った長谷川雅也氏（現代表取締役）ら3人が同年6月に創業した。東京ガスやシグマクシスなどの大手企業も出資している。国内ではこれまでに、福岡、佐賀、熊本といった九州各県や長野県などで再エネの開発を手がけてきた。

大規模太陽光発電所（メガソーラー）の設計・建設に強い独ユーイとの共同出資会社、ユーイ自然電力（東京・文京）などのグループ会社も持つ。同社は栃木県佐野市のゴルフ場の敷地を利用して出力約5万4000キロワットの太陽光発電施設を完工し、6月に事業主に引き渡した。自然電力は今後もこうした再エネの開発を進め、30年までに開発実績1000万キロワットの達成を目指す。

再エネ開発などのほかに、17年には電力の小売事業にも参入した。だが、電力調達先の一つである卸電力市場での取引価格が原油高による高騰を受け、22年10月4日に同事業の終了を発表した。



円買い介入、24日も実施の観測 市場推計で1兆円未満か

金融市場で25日、政府・日銀が24日に1兆円未満の円買い介入を実施したとの見方が広がった。日銀が25日発表した26日の当座預金残高の見通しによると、24日の為替介入を反映する「財政等要因」による減少額は1兆1900億円で、短資会社の当初予想（3000億～5000億円減少）との間でズレが生じたためだ。

政府・日銀が円買い介入を行うと、民間金融機関が日銀に預ける当座預金から円が国庫に移動し、当座預金が増える。決済は2営業日後になるため、24日の為替介入は26日の当座預金残高に反映される。短資会社の予想との差額である6900億～8900億円が介入実施額と推測される。

市場推計が正しければ、政府・日銀は5.5兆円規模とされる21日に続き、2営業日連続で介入を実施していたことになる。9月22日にも2.8兆円の介入に踏み切っており、今回の円安局面での介入の累計額は10兆円に迫る規模に膨らんでいる可能性がある。

日銀によると、24日の東京外為市場でドルと円をその時点の相場で売買するスポット（直物）の取引高は141億8800万ドル（約2.1兆円）だった。20日の49億1000万ドルから1.4兆円ほど膨らんでいることも、介入を実施したとの観測につながっている。

24日の東京市場では、円相場が一時1ドル=149円台後半まで下げた直後に145円台前半まで急伸した。4円超の円高に市場では政府・日銀が円買い介入を実施したとの見方が出ている。

政府は介入実施の有無を明らかにしていないが、介入があったとすれば、21日と比べて比較的少ない金額で円安に歯止めをかけていたことになる。海外勢が不在で取引の薄い月曜朝だったことが、相場の動きを大きくした可能性がある。

日銀公表の当座預金残高見通しと短資会社の当初予想を使った推計にはある程度の誤差もありうる。財務省は10月31日に9月29日～10月27日の合計介入額を公表する。10～12月の日次ベースの介入額は2023年2月上旬に明らかにする。

政府・日銀と市場の攻防が激しく





アングル:ロシア産石油輸出、大半が価格上限回避へ G7計画の限界露呈

ロシア産石油に価格上限を設ける主要7カ国（G7）の措置について、ロシアはおおむね回避できる見通しだ。業界関係者や米当局者の話で明らかになった。G7にとってロシアの戦費調達を細らせる、これまで最も野心的な計画だったが、限界を露呈したかたちだ。

G7は先月、ロシア産石油の輸入価格に12月5日から上限を設定することで合意した。しかし、業界大手からは石油貿易が世界規模でまひする恐れがあると悲痛な声が上がった。

計画を主導する米国が保険や貿易、海運などの企業と数カ月間にわたる話し合いを行った結果、こうした企業が制裁の影響を被るとの懸念は和らいだ。

だが、ロシアは自国の船舶やサービスを駆使して価格上限措置をほぼ回避できると、今では全ての関係者が認めている。

G7の措置に対するロシアの石油貿易に関する耐性についての見通しや、米政府の石油・サービス業界との協議の詳細は、これまで報じられたことがなかった。

米財務省筋は、ロシア政府が制裁回避を模索すれば、同国産石油輸出の最大80—90%が価格上限措置の枠外で継続できるとの試算について、不合理ではないと認めた。

同筋によると、今回の措置で日量100万—200万バレルのロシア産の原油と精製品の輸出が止まる可能性がある。これは考え得る複数のシナリオの1つであり、ロシアが上限措置に従うかどうかは不明だという。

ロシアの9月の輸出は日量700万バレル。

ロシアはこうした規模で石油輸出が止まれば財政的、実務的な面で困難に見舞われる可能性がある。

一方で諸外国もインフレが進み、不況が迫っているタイミングで、世界の石油の全供給量の1—2%を失うことになる。

先の米財務省筋は、この措置を回避するために一部の船舶が国籍を変更したり、取引主体が上限措置回避のためにG7の枠外にシフトしたりといった動きを認識していると付け加えた。

ロシアは船舶の航行距離が伸びる、保険と融資の条件が悪化する、といった形でコストを負うことになると同筋は指摘。米国はロシアが時間の経過とともに価格上限内で石油を販売せざるを得なくなることを楽観視していると述べた。

インドと中国はこの数カ月間、ロシア産石油を大幅に割安な価格で購入しているが、どちらも価格上限措置に合意していない。インドは最近、この措置を検討する方針を示した。